

2014年度決算説明会

2015年4月30日
株式会社村田製作所



- 2014年度の売上高は1兆円超となり過去最高を更新。スマートフォン、タブレット端末や自動車向けなどに通信モジュール、コンデンサ、圧電製品など幅広い用途で需要が拡大。
- 同営業利益は前年比で1.7倍の増益。2,000億円超となり2001年3月期以来 過去最高を更新。
- 2015年度の業績予想は更なる電子部品の需要増加で増収増益を見込み、営業利益2,500億円を計画。設備投資は過去最高の1,500億円を計画。
- 2015年度の年間配当金は1株あたり200円（中間配当金100円、期末配当金100円）と前年比20円の増配を予定。

1. 2014年度 業績概要

2014年4月～2015年3月
連結累計期間

業績概況（2014年度通期）

	2013年度 通期		2014年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	8,467	100.0	10,435	100.0	+1,968	+23.2
営業利益	1,259	14.9	2,145	20.6	+886	+70.4
税引前利益	1,323	15.6	2,384	22.8	+1,061	+80.1
当期純利益	932	11.0	1,677	16.1	+745	+80.0

製品別売上高（2014年度通期）

	2013年度 通期		2014年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	2,766	32.8	3,343	32.2	+577	+20.9
圧電製品	962	11.4	1,219	11.7	+256	+26.6
その他コンポーネント	1,566	18.6	2,229	21.4	+664	+42.4
通信モジュール	2,600	30.8	3,080	29.6	+480	+18.5
電源他モジュール	543	6.4	530	5.1	▲13	▲2.5
製品売上高計	8,436	100.0	10,400	100.0	+1,964	+23.3

製品別売上高概況

コンデンサ (前期比+20.9%)	○ チップ積層セラミックコンデンサ (MLCC) 通信機器向け、カーエレクトロニクス向けを中心に全ての用途向けが好調で大幅に増加
圧電商品 (前期比+26.6%)	○ 表面波フィルタ 中国のスマートフォン需要の拡大およびマルチバンド化の進展により大きく増加 ○ 圧電センサ ショックセンサがHDD向けで搭載点数の増加により伸長
その他コンポーネント (前期比+42.4%)	○ コイル 高周波チップコイルがスマートフォン向けで大幅に増加 ○ コネクタ スマートフォン、タブレット端末向けで大幅に増加 ○ EMI除去フィルタ スマートフォン向けで大幅に増加
通信モジュール (前期比+18.5%)	○ 近距離無線通信モジュール スマートフォン、タブレット端末向けで大きく伸長 ○ 通信機器用モジュール 新製品の投入効果もあり、スマートフォン向けが飛躍的に増加 ○ 多層デバイス スマートフォン向け、基地局向けで大きく増加
電源他モジュール (前期比▲2.5%)	○ 電源 カーエレクトロニクス向けが振るわず減少

用途別売上高（2014年度通期）

	2013年度 通期		2014年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
A V	446	5.3	500	4.8	+55	+12.3
通信	4,300	51.0	5,626	54.1	+1,326	+30.9
コンピュータ及び関連機器	1,506	17.8	1,717	16.5	+211	+14.0
カーエレクトロニクス	1,202	14.2	1,443	13.9	+241	+20.0
家電・その他	984	11.7	1,114	10.7	+130	+13.2
製品売上高計	8,436	100.0	10,400	100.0	+1,964	+23.3

(注) 当社推計値に基づいております

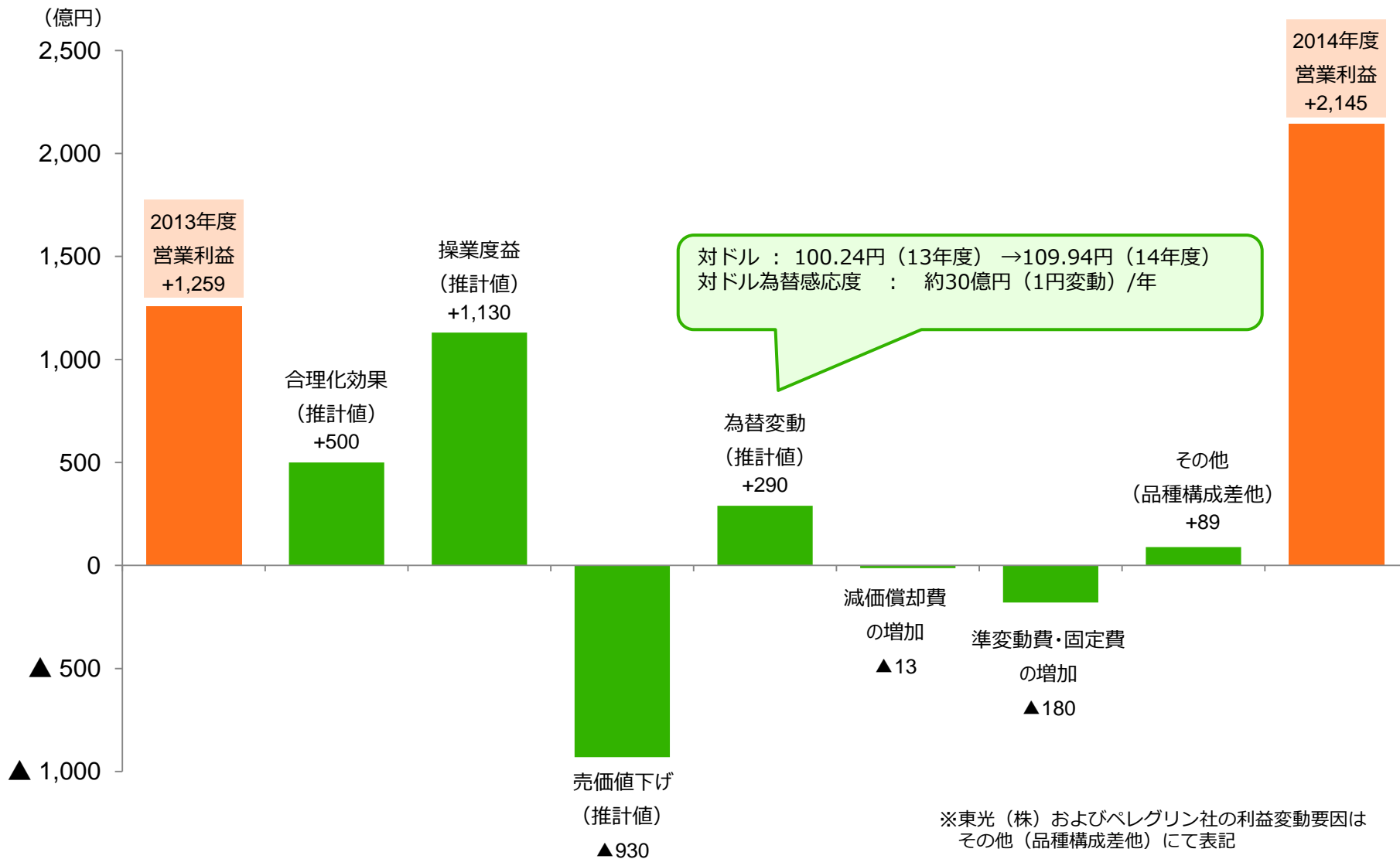
用途別売上高概況

A V (前期比+12.3%)	○近距離無線通信モジュールが、携帯メディアプレーヤー向けに伸長 ○セットトップボックス向けや薄型TV向けにMLCCが増加
通信 (前期比+30.9%)	○スマートフォン向けでグローバル対応端末の生産増加により、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、小型・大容量MLCC、高周波コイル、EMI除去フィルタ、コネクタなど、幅広い製品で大きく伸長 ○中華圏におけるLTE端末の生産拡大により表面波フィルタ、小型・大容量MLCC、多層デバイスなどが大幅に増加
コンピュータ及び関連機器 (前期比+14.0%)	○タブレット端末向けで近距離無線通信モジュール、小型大容量MLCC、コネクタ等が大幅に増加 ○HDD向けでアクチュエータ、圧電センサ（ショックセンサ）が伸長
カーエレクトロニクス (前期比+20.0%)	○電装化の進展により、車載用MLCCが大幅に増加 ○安全装置（ESC）向けにMEMSセンサが大きく伸長

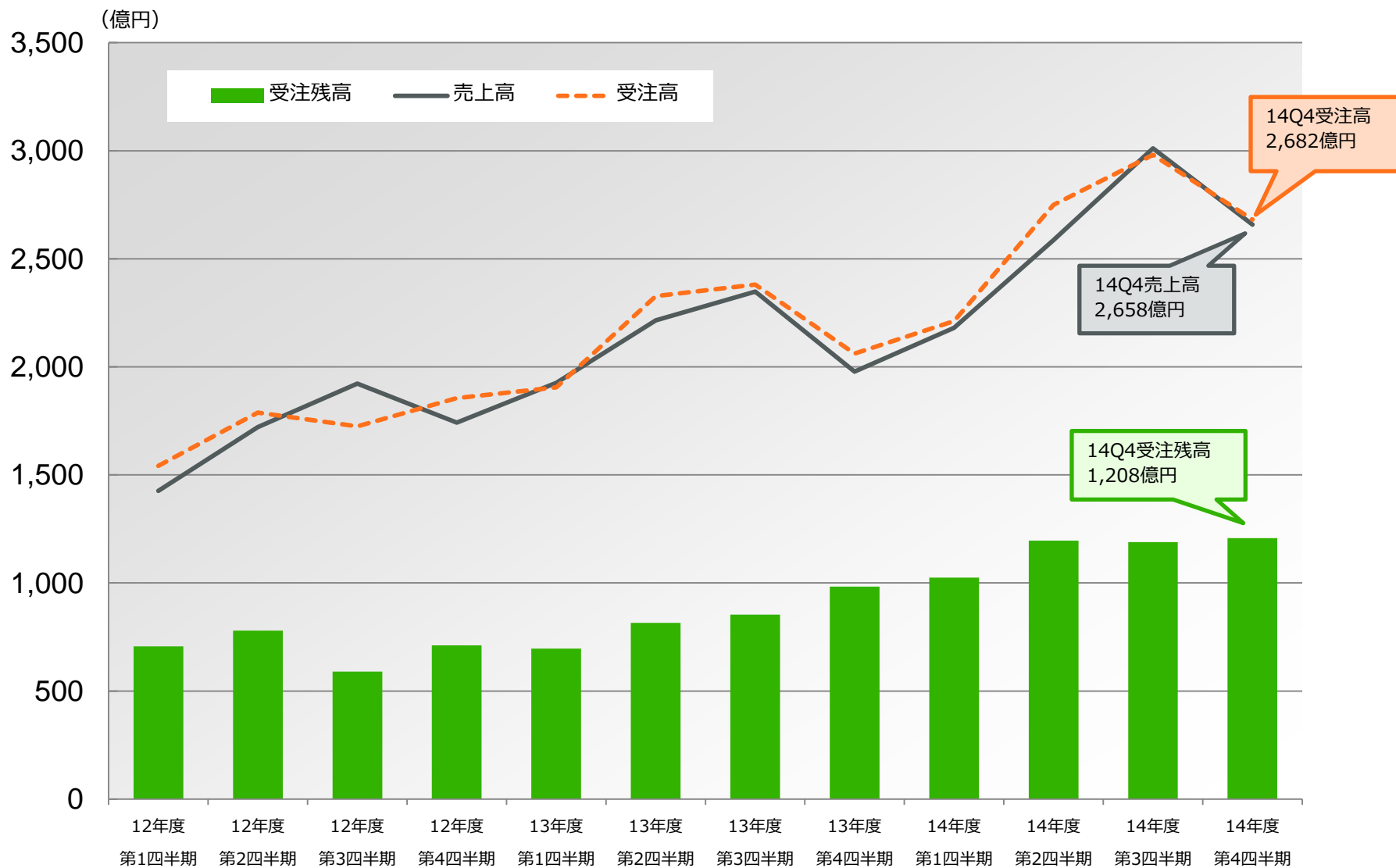
(注) 当社推計値に基づいております

利益変動要因

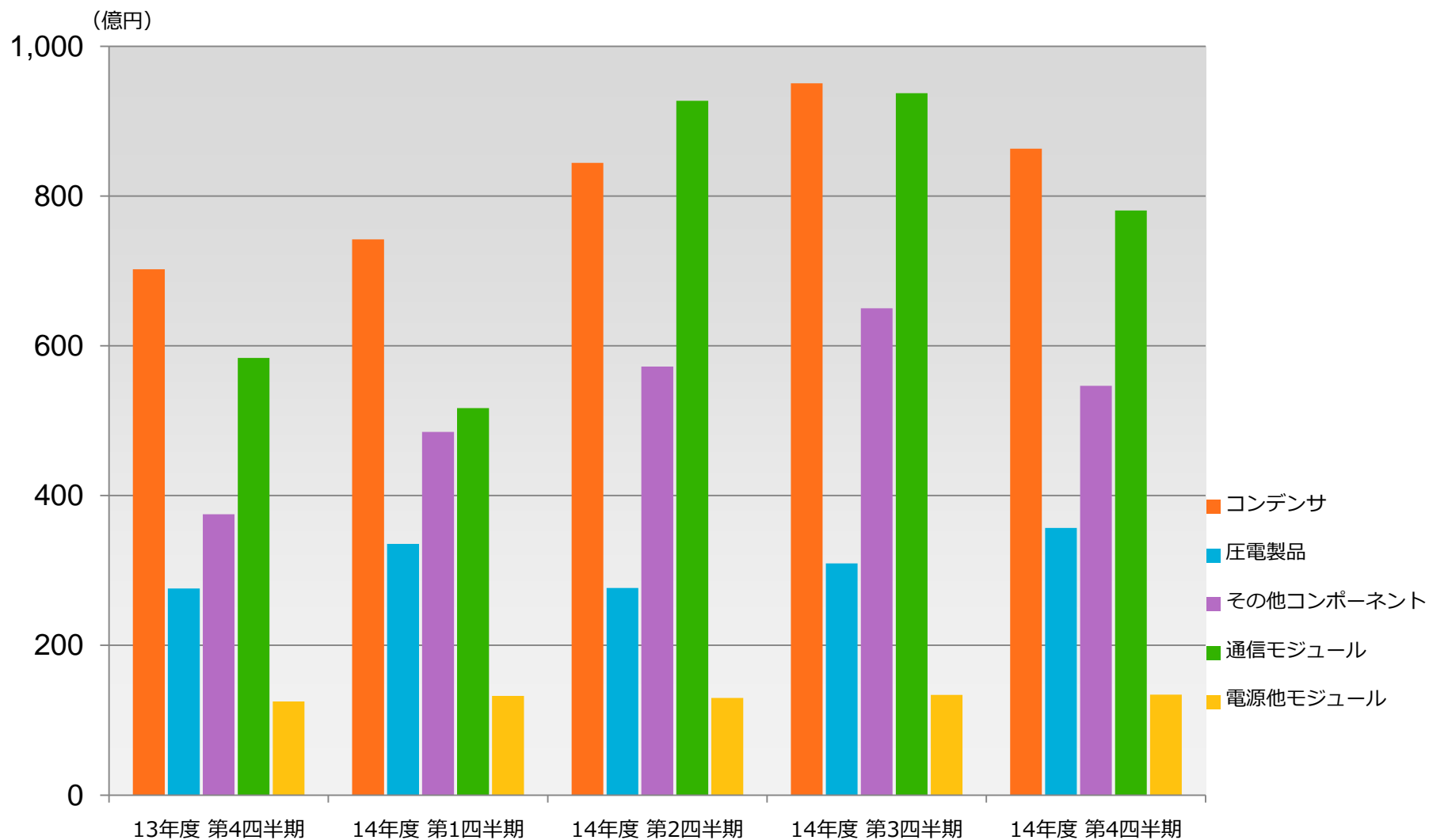
[2013年度→2014年度]



売上・受注・注残推移（四半期）

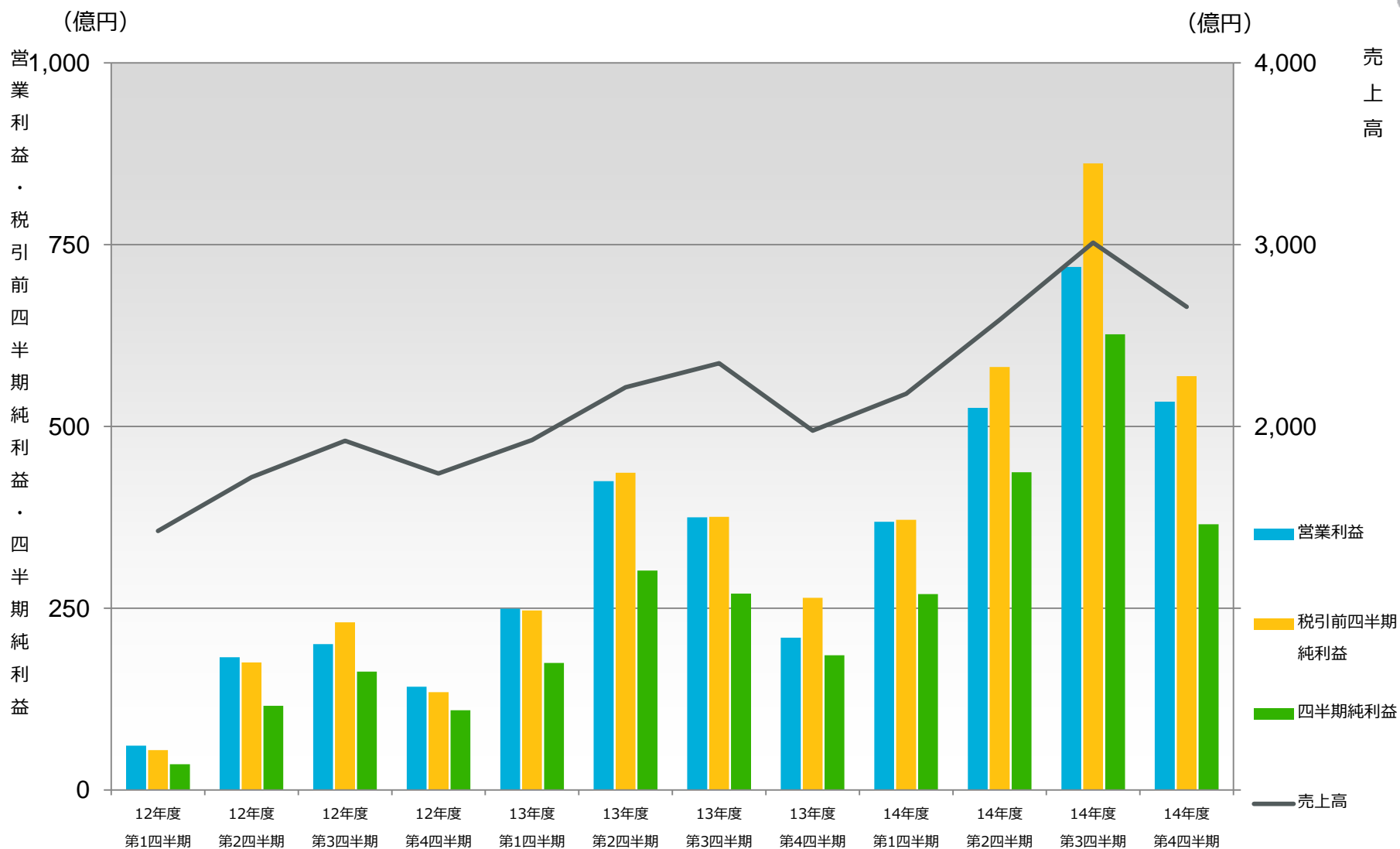


製品別受注高推移



(注) 東光(株)の受注高は2014年度連結累計期間より「その他コンポーネント」に含んでおります。






業績推移（四半期）



2. 2015年度 業績予想

(2015年4月～2016年3月)






部品需要予測 (通信)

	2014年度		2015年度予想		
携帯電話 合計	18.1 億台	→	18.4 億台	+2%	
2G	4.2 億台	→	2.9 億台	▲31%	
3G	7.9 億台	→	7.0 億台	▲11%	
LTE	6.0 億台	→	8.5 億台	+42%	
スマートフォン	13.4 億台	→	15.0 億台	+12%	

部品需要予測 (PC及び関連機器、AV)

2014年度

2015年度予想

	2014年度	→	2015年度予想		
PC	5.2 億台		4.9 億台	▲5%	
デスクトップ	1.3 億台	→	1.3 億台	横這い	
ノートブック	1.7 億台	→	1.7 億台	横這い	
タブレット	2.2 億台	→	2.0 億台	▲5%~▲10%	
薄型TV	2.1 億台	→	2.1 億台	横這い	

	2014年度 実績 (前期比)	2015年度 予想 (前期比)
コンデンサ	+21%	+11%程度
圧電製品	+27%	+13%程度
その他コンポーネント	+42%	+8%程度
通信モジュール	+19%	+13%程度
電源他モジュール	▲3%	+14%程度
製品売上高計	+23%	+11%程度

用途別売上予想

	2014年度 実績 (前期比)	2015年度 予想 (前期比)
A V	+ 12%	横這い
通信	+ 31%	+ 18%程度
コンピュータ及び関連機器	+ 14%	▲ 5%程度
カーエレクトロニクス	+ 20%	+ 13%程度
家電・その他	+ 13%	+ 5%程度
製品売上高計	+ 23%	+ 11%程度

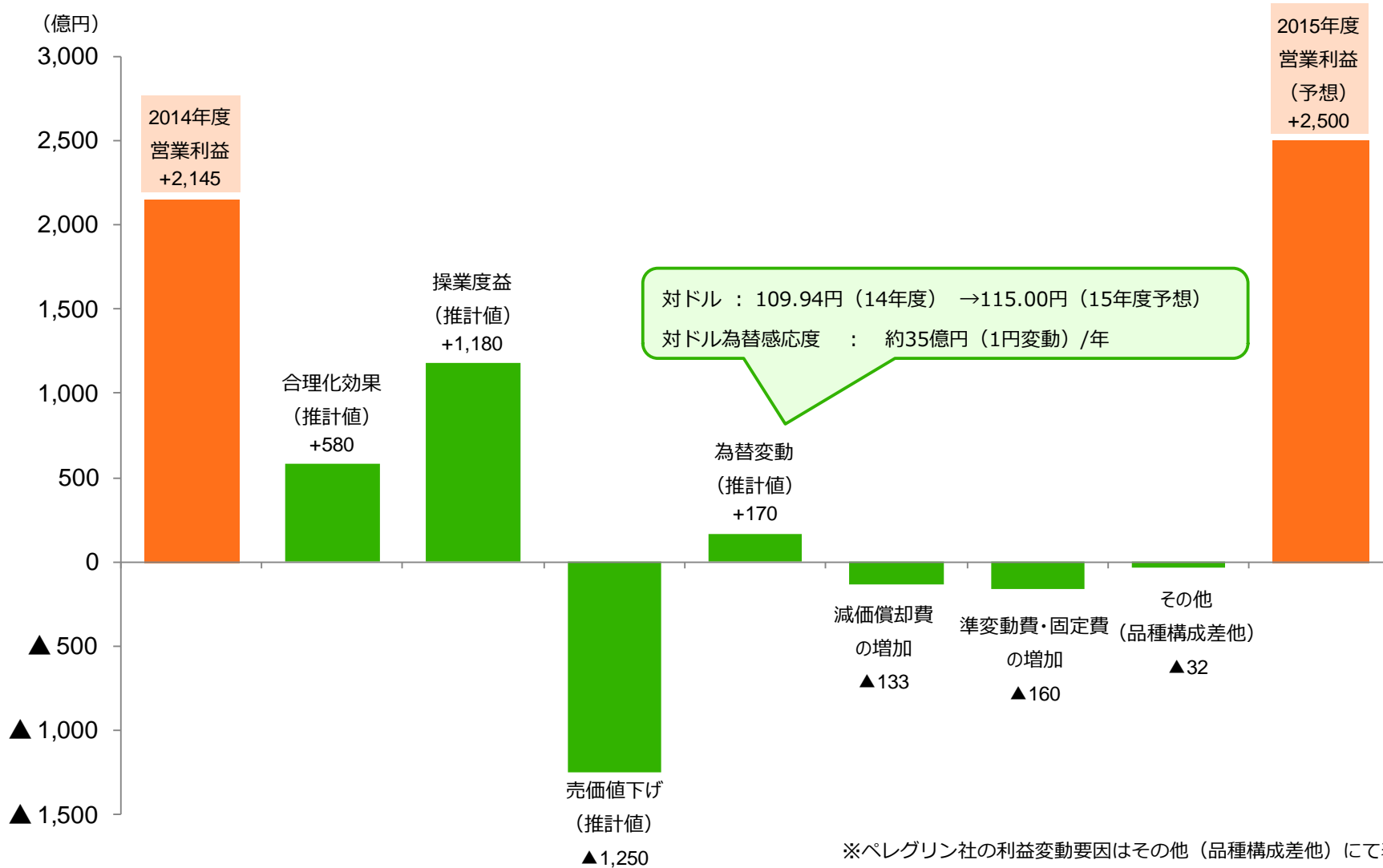
(注) 当社推計値に基づいております

2015年度 業績予想

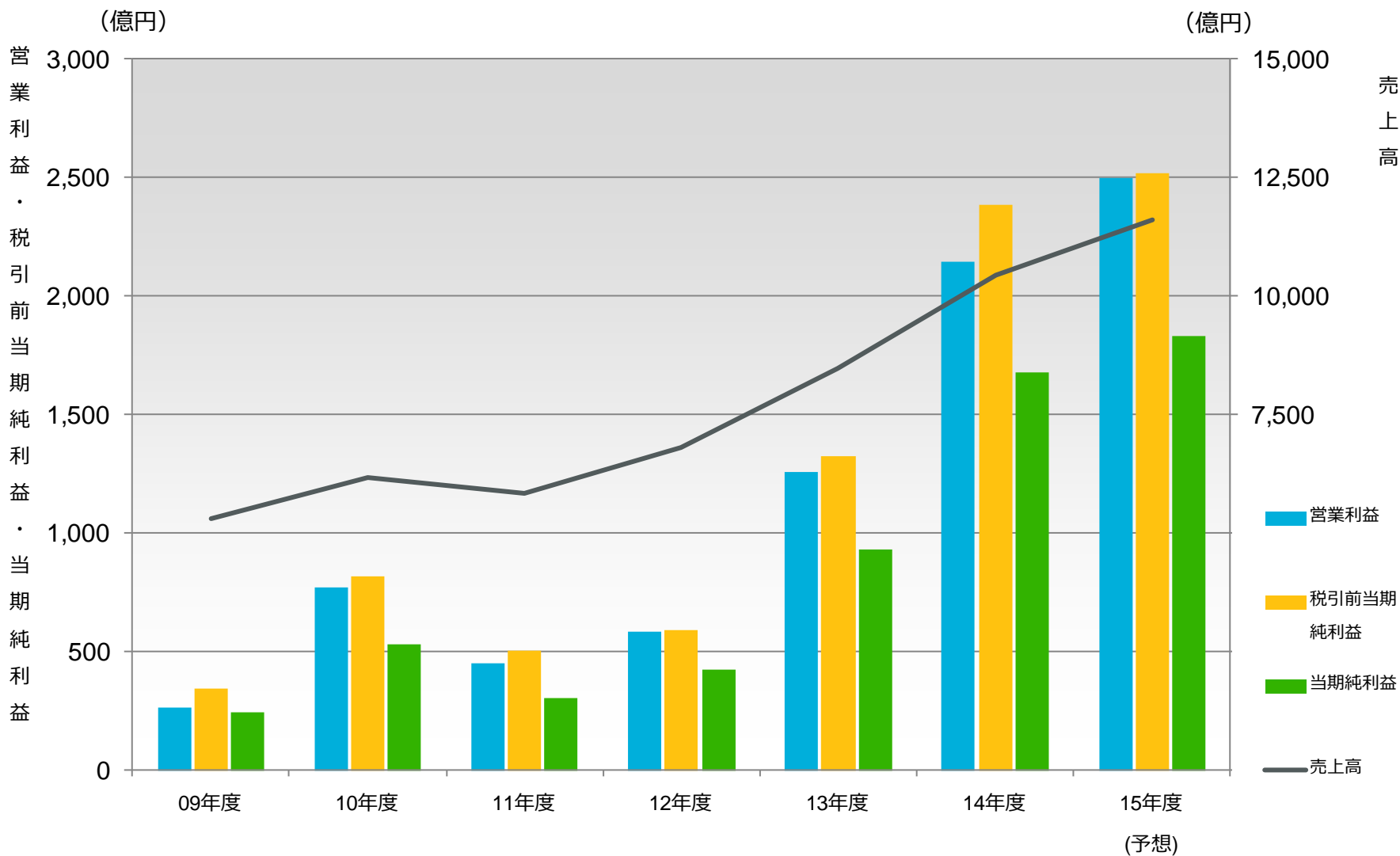
	2014年度 実績				2015年度 通期予想		増減	
	金額	構成比	上期予想	下期予想	金額	構成比	金額	伸率
			金額	金額				
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	10,435	100.0	5,720	5,880	11,600	100.0	+1,165	+11.2
営業利益	2,145	20.6	1,300	1,200	2,500	21.6	+355	+16.5
税引前当期純利益	2,384	22.8	1,320	1,200	2,520	21.7	+136	+5.7
当期純利益	1,677	16.1	960	870	1,830	15.8	+153	+9.1

利益変動要因

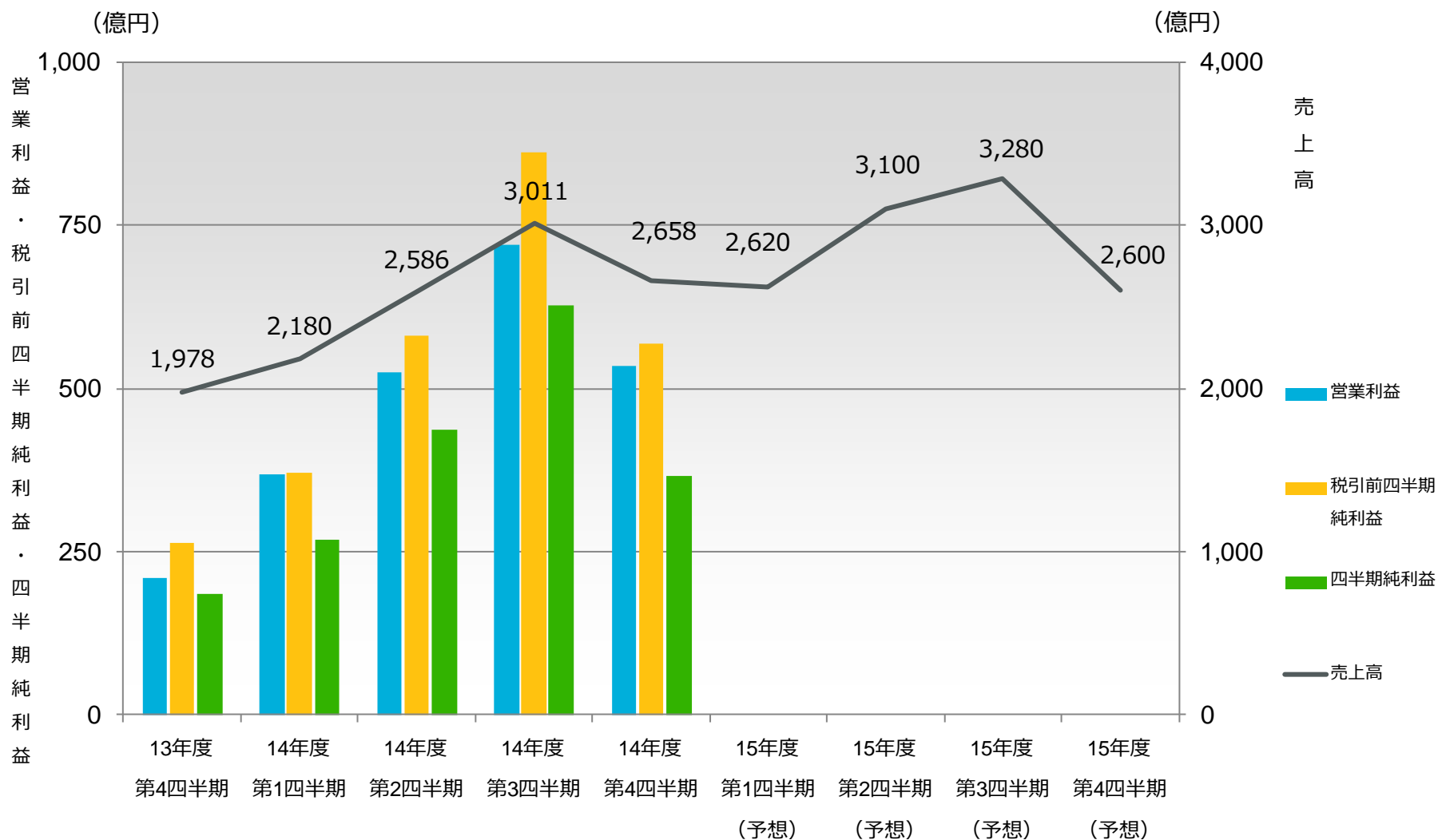
[2014年度→2015年度予想]



業績推移 (通期)



業績推移 (四半期)



業績予想の前提

	2014年度 実績	2015年度 予想
減価償却費	849 億円	1,000 億円
研究開発費	650 億円	720 億円
設備投資額	1,012 億円	1,500 億円
為替レート(US\$)	109.94 円/US\$	115.00 円/US\$
為替レート(EUR)	138.78 円/EUR	130.00 円/EUR

2015年度（2016年3月期）の配当（予定）

1株当たり年間200円

（中間配当100円／期末配当100円）

※年間配当を前年度比20円増配

2014年度（2015年3月期）の配当

1株当たり年間180円

（中間配当80円／期末配当100円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you

